

第5回地球温暖化対策プラン検討会議（開催結果）

- 1 日 時：平成22年3月18日（木）午前10時～正午
- 2 場 所：京都府公館 第5会議室
- 3 出席者：【委員】小川委員、黄瀬委員、松原委員、宗田委員、和田委員（50音順）
- 4 内 容：(1) 平成22年度地球温暖化対策プランの報告
(2) 平成22年度当初予算の報告
(3) 新京都府環境基本計画（仮称）の策定及び京都府地球温暖化対策条例の見直しに係る検討状況について報告

（主な委員発言）

【中長期目標について】

- 目標の試算について、府民に説明するための根拠を示すようにすべき。
- 目標を決めるのも重要だが、IPCCの指摘する科学的根拠が一番重要。
- 温室効果ガス25%、80%削減は最低ラインなので、これ以上に削減すべき。
- 被害コストと対策コストを比較した場合、被害コストの方が大きいので、初期コストがかかっても早めの対策を講じるべき。
- 原子力やプルサーマル発電は安全性に疑問があるため、やはり枯渇せず安全な再生可能エネルギーの導入による対策を講じるべき。
- デンマークは1996年（COP3の1年前）にすでに、2030年までに電力消費量の50%を風力発電で賄う計画を立てるなど具体的なシナリオを描いており、京都もそれに見習って施策を立てるべき。
- 温室効果ガス-25%、-80%社会になるとき、人々の生活はどうか、産業・企業はどうか、京都はどこまでできるのか、ということを示せるのが理想的。

【再生可能エネルギーの導入について】

- 府内の資源・特徴をつかんで、再生可能エネルギーの需給構造のシナリオを、行政が計画を作っていかなければならない。
- 行政主体だけでは広がらないので、設置主体を増やさなければならない。（デンマークでは、国内の風力発電の8割が市民所有）
- 風力発電や小水力発電を設置するには障害が多いので、行政は実施の際の障害を乗り越えられるようサポートをすべき。（Ex.風力発電の高圧線や道路管理の負担、小水力発電の水利権）

【各種政策について】

<農業・農村>

- 環境にやさしい農業には補償を。
- 日本のもともとの集落は景観上にも美しいコンパクトシティであったが、道路が整備されたことによりまとまりがなくなってしまった。過疎地域を再構築すべき。

<交通政策>

- 自動車のない生活での利便性をどう確保するのか考慮すべき。
- エコドライブをしなければ違反になる、くらいの強い取組が必要。

<住宅>

- 現在の省エネ基準に満たない既存住宅は全体の3分の2を占めている。既存住宅・新築住宅それぞれの対策を考えるべき。

<土木事業>

- 気候変動による被害が年々増大しているので、メンテナンス対応より生き残りの観点を持つべき。

<アクションプラン>

- 府が何をやっているのか表に見えてこないのが、議論段階であったとしてもマスコミへの露出をし、府民に情報提供すべき。

【予算について】

- 予算・施策の担当がそれぞれの部局となっているが、総合的な施策をとる体制を考える時期ではないか。

【その他】

- 経済4団体は、環境・雇用・人材育成を強化することを発表し、環境について経済界としてしっかり取り組んでいこうと意思表示した。府はもっと情報開示し、タイアップできるものは協力していく。
- 交通政策でやっているように、大学等と密な連携で環境政策を進めていくべき。